

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 浅見 正男
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 細田 修吾
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 経理財務統括部長 細田 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	245,433 (121,979)	274,154 (138,885)	522,478
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	11,166	25,673	35,756
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,992 (3,642)	16,926 (8,356)	24,236
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,269	22,402	23,804
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	272,704	302,275	289,564
総資産額 (百万円)	652,611	697,294	644,771
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	73.43 (38.23)	177.73 (87.88)	254.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	73.11	177.17	253.34
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.8	43.3	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,022	62,872	68,848
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,879	29,047	29,200
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,823	3,991	14,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	167,862	152,754	120,544

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(風水力事業)

当第2四半期連結会計期間において、Çiğli Su Teknolojileri A.Ş.を買収したことにより、同社及び同社の子会社であるVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
受注高	258,028	344,927	86,898	33.7
売上収益	245,433	274,154	28,720	11.7
営業利益	12,766	24,858	12,091	94.7
売上収益営業利益率（%）	5.2	9.1	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,992	16,926	9,934	142.1
基本的1株当たり四半期利益 (円)	73.43	177.73	104.30	142.0

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による不透明感が残るものの、ワクチン接種の普及等により持ち直しの動きが続きました。日本経済においては、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど一部で経済活動が抑制されましたが、外需向けは緩やかに増加しており、設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては、原油価格が新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復し、一部で案件に動きがみられました。半導体市場においては需要が高い水準で推移し、顧客の設備投資は拡大基調となりました。日本国内の建築設備市場は縮小傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がみられました。また、国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間における受注高は、風水力事業において前年同期と比べて新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したほか、環境プラント事業では廃棄物処理施設の大型案件を獲得したことや精密・電子事業では旺盛な半導体需要を着実に取り込んだことにより好調に推移しました。売上収益は風水力事業や精密・電子事業における受注増加により前年同期を上回りました。

この結果、営業利益は増収に加え、風水力事業の製品収益性改善や精密・電子事業における案件ミックスの影響、円安進行等により第2四半期連結累計期間の過去最高額を更新しました。

当第2四半期連結累計期間における受注高は3,449億27百万円（前年同期比33.7%増）、売上収益は2,741億54百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は248億58百万円（前年同期比94.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は169億26百万円（前年同期比142.1%増）となりました。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第2四 半期連結 累計期間	当第2四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	150,832	165,493	9.7	149,307	162,878	9.1	7,899	13,415	69.8
環境プラント	36,079	61,618	70.8	28,761	31,365	9.1	2,183	2,833	29.8
精密・電子	70,374	116,892	66.1	66,642	79,056	18.6	3,448	8,901	158.2
報告セグメント計	257,286	344,004	33.7	244,711	273,299	11.7	13,530	25,150	85.9
その他	741	922	24.4	722	854	18.3	725	260	-
調整額	-	-	-	-	-	-	39	31	-
合計	258,028	344,927	33.7	245,433	274,154	11.7	12,766	24,858	94.7

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2021年12月期 第2四半期の事業環境	2021年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率（注1）
風水力	ポンプ	<p>< 海外 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、新型コロナウイルス感染症及び原油価格下落の影響が残っているものの、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。中国では超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件が活発に動いている。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米でも老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、建設投資が中国・北米で堅調に推移しており、欧州地域も回復基調にある。 <p>< 国内 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数の減少等により縮小傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前期を上回る。 	<p>< 海外 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は、前年同期を上回る。 建築設備向けの受注は、前年同期を上回る。 <p>< 国内 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注はサービス体制強化施策の効果により前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果はあったものの、大型案件の受注があった前年同期を下回る。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場全体としては、中国で石油化学が依然堅調に推移している。北米のシェールガス関連では、全体としては遅延、停滞している。インド・中東では、石油精製、石油化学市場に動きが出てきている。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限に一部緩和が見られるものの、指導員派遣で影響が続いており、全体として低調に推移している。 LNG市場（クライオポンプ）は、一部案件に動きはあるものの、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、北米における案件延期、投資抑制の影響もあり、前年同期を下回る。 サービス分野の受注は、移動制限の一部緩和に伴い、前年同期をやや上回る。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、全般的には回復しつつあるが、宿泊施設等の一部の市場は依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受け回復が遅れている。一方で、産業系市場では投資が活発化している。 中国では、市場回復が鮮明になり、2020年に凍結されていた投資活動が多数再開され、建築設備市場の案件が活発に動いている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年同期を上回る。 中国の受注は前年同期を上回る。
環境プラント (注2)	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の大型案件を3件受注したことにより、前年同期を大幅に上回る。 <p>< 大型案件の受注状況 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件（1件） 公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事及び長期包括運営契約（1件） 公共向け長期包括運営契約（1件） 	

セグメント	2021年12月期 第2四半期の事業環境	2021年12月期 第2四半期の事業概況と受注高の増減率(注1)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場及び半導体製造装置市場は、5GやIoTの普及拡大等の影響による半導体不足を背景に、拡大基調にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーともに設備投資は拡大基調を継続しており、受注は前年同期を大きく上回る。 顧客は高水準の稼働を継続しており、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響を一部で受けつつも、サービス&サポートは引き続き堅調に推移した。

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance)プラントの運転管理・メンテナンス
DBO (Design, Build, Operate)プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が95億5百万円、営業債権及びその他債権が80億87百万円減少した一方、現金及び現金同等物が322億9百万円、棚卸資産が189億77百万円、のれん及び無形資産が122億75百万円増加したことなどにより、525億22百万円増加し、6,972億94百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて契約負債が151億48百万円、社債、借入金及びリース負債が124億29百万円増加したことなどにより、389億42百万円増加し、3,868億37百万円となりました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本は、配当金を57億22百万円支払い、自己株式を42億94百万円取得した一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益169億26百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が54億31百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて135億79百万円増加し、3,104億57百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,022億75百万円で、親会社所有者帰属持分比率は43.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、628億72百万円の収入超過(前年同期比18億49百万円の収入増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出158億96百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103億70百万円などにより、290億47百万円の支出超過(前年同期比161億68百万円の支出増加)となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、338億24百万円の収入超過(前年同期比143億18百万円の収入減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で92億15百万円増加した一方、配当金の支払57億22百万円、自己株式の取得による支出42億94百万円などにより、39億91百万円の支出超過(前年同期比288億15百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から322億9百万円増加し、1,527億54百万円となりました。

財務戦略の基本方針

当社グループは、企業価値向上のために適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としており、強固な財務体質と高い資本効率をともに兼ね備えることが重要だと考えています。

自己資本は信用格付として維持すべき水準と考える『シングルAフラット()』であり、現在の事業推進に必要な十分な状態となっています。従って、現在の当社の財務の状態においては、売上債権・棚卸資産を圧縮し、創出された資金を厳選した成長投資に振り向け固定資産を増強する一方、資本効率を高めるために自己資本を一定水準に抑制していきます。

() 格付投資情報センター(R&I)による格付

資金調達について

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金として、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用していきます。D/Eレシオは0.4~0.6を基準に負債の活用を進め、資本コストの低減・資本効率の向上を図ります。

また、現金・預金等の水準(手元流動性)については、連結売上収益の2カ月分を目安に適正水準の範囲でコントロールする方針です。これに加えて、金融上のリスクに対応するためにコミットメントライン契約等を締結することで、代替流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、資金を当社に集中する制度を運用しています。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業環境の急変に備え、手元流動性と資金調達枠の確保に引き続き努めます。代替流動性の状況は以下のとおりです。

代替流動性

当座貸越契約 50億円

コミットメントライン契約 800億円

いずれの契約においても、当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、62億72百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<p>< 海外 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、中国では数年先まで活況が続くと見込まれる。中長期的には燃料用途としてのアンモニアプラント案件が大幅に増加すると共に、燃料用途の製油所に代わり材料用途の化成品製造プラント、既設プラントへのCO2回収・圧入設備の増設案件が増加していくと見込まれる。 水インフラ市場は、中国、東南アジア、北米は引き続き回復傾向にある。アフリカでも需要の拡大が期待できるが、激しい価格競争が見込まれる。 電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が大幅に縮小すると見込まれる一方、代替燃料用ポンプの需要拡大が期待される。 建築設備市場は、中国・北米・欧州を中心に今後も回復基調となることが見込まれる一方で、東南アジア諸国など新型コロナウイルス感染症再拡大の影響で厳しい活動制限が課せられている地域もあり、今後の市況については未だ不透明な部分も多い。 <p>< 国内 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、東京オリンピック・パラリンピックまでに開業を目指した首都圏の大型開発が一服し新規案件に切り替わる。倉庫流通施設需要は堅調であるものの、医療、工場、宿泊関連施設などは新型コロナウイルス感染症再拡大により工事の発注時期がさらに先送りとなる見込み。中小案件は一部マンションで回復傾向が見られるがオフィスなどの需要は減少しており、回復のスピードは緩やかになると見込まれる。 国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込み。 国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、縮減の際に必要な代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプ需要の創出が見込まれる。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格は回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症による回復の遅れの影響により、石油化学・石油精製プラント向け新規製品市場・サービス市場共に、投資の落ち込みや投資判断の遅延が見込まれる。一方、中国では石油化学プラント向けの需要は堅調に推移しており、今後インド・北米などでも一部案件に動きが出てくると見込まれる。 LNG市場は一部プロジェクトに動きはあるものの全体として遅延が見込まれる。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場は生活様式の変化の定着、及び新型コロナウイルス感染症蔓延長期化の影響を受け、宿泊施設等の市場は縮小・低調のまま推移すると見込まれる。一方で、産業系市場は投資が再開され順調に回復する見込み。 中国は市場が回復し、2020年に凍結された案件が再開されるが、価格競争が一段と激化する上に、需要増に伴う材料費値上げが見込まれる。
環境プラント	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、前期からの発注スケジュール延期等の影響により、2021年12月期の発注量は例年と同等かそれを上回ると見込まれる。 民間企業向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 既存施設のO&Mの需要は例年並みと見込まれる。 	
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場、半導体製造装置市場は拡大基調にあり、短期的には米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足に伴う生産供給体制への注視が今後も必要であるものの、ICAC5(IoT, Cloud, AI, Car(車の自動運転), 5G)向けの需要拡大・半導体不足を背景に、市場成長が継続すると見込まれる。 	

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	95,501,033	95,501,033	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式。単元株式数は 100株です。
計	95,501,033	95,501,033	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年5月11日 (注)1	8,400	95,412,253	11	79,474	11	83,402
2021年5月12日 (注)2	40,680	95,452,933	101	79,576	101	83,504
2021年5月13日～ 2021年6月30日 (注)1	48,100	95,501,033	49	79,626	49	83,554

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 5,000円

資本組入額 2,500円

割当先 当社の取締役9名、当社の執行役13名、当社従業員の一部18名、当社子会社取締役の一部8名、当社子会社従業員の一部1名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,571	12.22
いちごトラスト・ピーティーイー・リ ミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 North Bridge Road, 06-08 High Street Centre, Singapore 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	9,552	10.09
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,764	7.15
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,220	2.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口 7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,139	2.26
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A Rue Albert Borschette Luxembourg Luxembourg L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,096	2.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	1,661	1.75
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 Greenwich Street, New York, New York 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号決済事業部)	1,604	1.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	1,436	1.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 Greenwich Street, New York, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	1,361	1.44
計		40,408	42.68

(注) 1 . 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村證券株式会社の共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2020年11月30日現在で6,917千株(株券等保有割合7.25%)を所有している旨の記載がされているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	6,917	7.25

2. 2021年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2名が2021年4月30日現在で5,539千株（株券等保有割合5.81%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	250	0.26
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,846	2.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,443	2.56

3. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する訂正報告書（大量保有報告書・変更報告書）において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者3名が2020年4月13日現在で5,083千株（株券等保有割合5.34%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する訂正報告書（大量保有報告書・変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,373	3.55
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,002	1.05
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	382	0.40
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	324	0.34

4. 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド（Newton Investment Management Limited）及びその共同保有者5名が2019年9月30日現在で4,224千株（株券等保有割合4.14%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Newton Investment Management Limited)	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイーン・ピクトリア・ストリート160、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・センター	3,070	3.01
BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク (BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	415	0.41
BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション (BNY Mellon Securities Corporation)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	252	0.25

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ Mellon (The Bank of New York Mellon)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州 10286、ニューヨーク、グリーンウィッ チ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	151	0.15
BNY Mellon・エヌ・エー (BNY Mellon, N.A.)	アメリカ合衆国、ペンシルバニア州 15258、ピッツバーグ、グラント・スト リート500、ワン・ Mellon ・センター (One Mellon Center, 500 Grant Street, Pittsburgh, Pennsylvania 15258, USA)	146	0.14
Mellon Investments Corporation (Mellon Investments Corporation)	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワン・ボストン・ブ レイス、BNY Mellon ・センター (BNY Mellon Center, 1 Boston Place, Boston, MA 02108, U.S.A.)	187	0.18

5. 2021年2月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・イン
ターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP) が2021年2月
12日現在で3,907千株 (株券等保有割合4.10%) を所有している旨の記載がされているものの、当社として2021
年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル5 階	3,907	4.10

6. 2020年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、みずほ証券株式会社及
びその共同保有者1名が2020年11月13日現在で3,748千株 (株券等保有割合3.93%) を所有している旨の記載が
されているものの、当社として2021年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大
株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	231	0.24
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,517	3.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 829,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,514,000	945,140	同上
単元未満株式	普通株式 157,533	-	同上
発行済株式総数	95,501,033	-	-
総株主の議決権	-	945,140	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれています。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	829,500	-	829,500	0.87
計	-	829,500	-	829,500	0.87

(注) 当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式5,200,000株(取得総額20,000百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、6月30日現在において808,300株を取得しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	14	95,256	120,544	152,754
営業債権及びその他の債権	14	140,881	122,343	114,255
契約資産		64,632	76,533	67,027
棚卸資産		101,150	101,654	120,631
未収法人所得税		637	292	300
その他の金融資産	14	3,007	2,750	5,902
その他の流動資産		14,396	15,945	16,037
流動資産合計		419,962	440,062	476,910
非流動資産				
有形固定資産		150,353	158,763	160,907
のれん及び無形資産	7	8,714	11,450	23,725
持分法で会計処理されている投資		6,379	6,964	6,728
繰延税金資産		14,391	12,994	14,786
その他の金融資産	14	9,765	7,703	7,819
その他の非流動資産		5,897	6,832	6,415
非流動資産合計		195,502	204,709	220,383
資産合計		615,465	644,771	697,294

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14	137,843	142,701	148,076
契約負債		20,728	40,056	55,205
社債、借入金及びリース負債	14	42,805	33,404	45,833
未払法人所得税		2,397	3,620	5,886
引当金		14,972	14,489	13,675
その他の金融負債	14	85	84	345
その他の流動負債		39,427	33,643	34,704
流動負債合計		258,259	267,998	303,729
非流動負債				
社債、借入金及びリース負債	14	61,191	64,946	67,439
退職給付に係る負債		12,004	9,494	10,023
引当金		2,453	2,319	2,321
繰延税金負債		47	45	5
その他の金融負債	14	234	182	183
その他の非流動負債		3,099	2,907	3,134
非流動負債合計		79,031	79,895	83,107
負債合計		337,291	347,894	386,837
資本				
資本金		79,155	79,451	79,626
資本剰余金		76,083	75,987	76,137
利益剰余金		116,732	136,629	147,832
自己株式		174	178	4,473
その他の資本の構成要素		518	2,324	3,152
親会社の所有者に帰属する持分合計		271,277	289,564	302,275
非支配持分		6,896	7,312	8,181
資本合計		278,173	296,877	310,457
負債及び資本合計		615,465	644,771	697,294

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	8	245,433	274,154
売上原価		179,597	192,309
売上総利益		65,836	81,844
販売費及び一般管理費		53,046	57,310
その他の収益	11	394	645
その他の費用	11	416	320
営業利益		12,766	24,858
金融収益	12	200	539
金融費用	12	2,388	601
持分法による投資損益		588	877
税引前四半期利益		11,166	25,673
法人所得税費用		3,306	7,050
四半期利益		7,860	18,623
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		6,992	16,926
非支配持分に帰属する四半期利益		868	1,696
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	73.43	177.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	73.11	177.17

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益		121,979	138,885
売上原価		88,862	96,977
売上総利益		33,116	41,908
販売費及び一般管理費		26,342	29,481
その他の収益		168	295
その他の費用		188	93
営業利益		6,754	12,627
金融収益		90	180
金融費用		834	323
持分法による投資損益		157	107
税引前四半期利益		5,853	12,592
法人所得税費用		1,724	3,361
四半期利益		4,128	9,231
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		3,642	8,356
非支配持分に帰属する四半期利益		485	874
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	38.23	87.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	38.06	87.60

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	7,860	18,623
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	164	4
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	16	14
純損益に振り替えられることのない項目 合計	180	19
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	17	64
在外営業活動体の換算差額	2,643	5,781
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	2,626	5,846
税引後その他の包括利益合計	2,806	5,827
四半期包括利益合計	5,053	24,450
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	4,269	22,402
非支配持分に帰属する四半期包括利益	783	2,047

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	4,128	9,231
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	0	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	3	12
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3	11
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4	7
在外営業活動体の換算差額	15	151
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	11	144
税引後その他の包括利益合計	7	132
四半期包括利益合計	4,120	9,363
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	3,618	8,409
非支配持分に帰属する四半期包括利益	502	953

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ 確定給付制度 の再測定	
2020年1月1日残高		79,155	76,083	116,732	174	-	493	24	-
当期変動額									
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	6,992	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	2,559	180	17	-
四半期包括利益合計		-	-	6,992	-	2,559	180	17	-
所有者との取引額									
配当金	10	-	-	2,853	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		249	236	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		-	-	113	-	-	113	-	-
所有者との取引額合計		249	236	2,967	1	-	113	-	-
2020年6月30日残高		79,404	75,846	120,757	176	2,559	560	7	-

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配持分合計	資本合計	
		その他の資本の 構成要素				
		合計	合計			
2020年1月1日残高			518	271,277	6,896	278,173
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益			-	6,992	868	7,860
その他の包括利益			2,722	2,722	84	2,806
四半期包括利益合計			2,722	4,269	783	5,053
所有者との取引額						
配当金	10		-	2,853	1,287	4,141
自己株式の取得			-	1	-	1
自己株式の処分			-	-	-	-
株式報酬取引			-	12	-	12
連結範囲の変動			-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			113	-	-	-
所有者との取引額合計			113	2,842	1,287	4,130
2020年6月30日残高			3,127	272,704	6,392	279,097

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	178	1,746	520	56	-
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	16,926	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	5,431	19	64	-
四半期包括利益合計	-	-	16,926	-	5,431	19	64	-
所有者との取引額								
配当金	10	-	-	5,722	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	4,294	-	-	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-	-	-
株式報酬取引	-	174	149	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	174	150	5,722	4,294	-	-	-
2021年6月30日残高		79,626	76,137	147,832	4,473	3,684	540	8

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素 合計	合計			
2021年1月1日残高		2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	16,926	1,696	18,623
その他の包括利益	-	5,476	5,476	350	5,827
四半期包括利益合計	-	5,476	22,402	2,047	24,450
所有者との取引額					
配当金	10	-	5,722	1,178	6,900
自己株式の取得	-	-	4,294	-	4,294
自己株式の処分	-	-	0	-	0
株式報酬取引	-	-	324	-	324
連結範囲の変動	-	-	-	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	9,692	1,178	10,870
2021年6月30日残高		3,152	302,275	8,181	310,457

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,166	25,673
減価償却費及び償却費	9,934	10,185
減損損失	161	79
受取利息及び受取配当金	196	186
支払利息	782	592
為替差損益(は益)	30	1,380
持分法による投資損益(は益)	588	877
固定資産売却損益(は益)	22	17
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	34,750	14,274
契約資産の増減額(は増加)	6,971	12,027
棚卸資産の増減額(は増加)	5,715	14,114
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	5,110	5,589
契約負債の増減額(は減少)	20,207	13,111
引当金の増減額(は減少)	388	978
退職給付に係る資産及び負債の増減額	21	412
その他	7,049	1,333
小計	64,851	68,487
利息の受取額	160	166
配当金の受取額	321	1,122
利息の支払額	712	630
法人所得税の支払額	3,598	6,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,022	62,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,377	2,641
定期預金の払戻による収入	1,703	2,593
投資有価証券の取得による支出	50	20
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,096	-
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	15,519	15,896
有形固定資産の売却による収入	65	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	10,370
その他	202	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,879	29,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,572	9,784
長期借入れによる収入	25,000	3,247
長期借入金の返済による支出	3,317	3,816
リース負債の返済による支出	2,288	2,011
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	4,294
配当金の支払額	2,853	5,722
非支配持分への配当金の支払額	1,287	1,179
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,823	3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	2,376
現金及び現金同等物の増減額	72,605	32,209
現金及び現金同等物の期首残高	95,256	120,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	167,862	152,754

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社荏原製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている本社の住所は東京都大田区です。当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日に終了する6ヶ月間の当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業の持分等により構成されています。当社グループは、ポンプやコンプレッサなどの回転機械を中核とした風水力事業、都市ごみ焼却施設をはじめとする環境プラント事業、半導体製造に関わる機器・装置を製造する精密・電子事業の3つの事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しています。

当社グループは2021年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日（以下、「移行日」）は2020年1月1日となります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は「17. 初度適用」に記載しています。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2021年6月30日において有効なIFRSに準拠しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に代表執行役社長 浅見 正男によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが要求されています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表において資産や負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす要因となるリスクを伴う将来に関して行った仮定及び見積りの不確実性に関する事項は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含め当連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表に記載しています。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、風水力事業、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。

したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機
環境プラント事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、当社グループの会計方針と同様の方針によるものであり、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	149,307	28,761	66,642	244,711	722	245,433	-	245,433
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	311	4	0	316	1,311	1,627	1,627	-
計	149,619	28,766	66,643	245,028	2,033	247,061	1,627	245,433
セグメント利益又は 損失	7,899	2,183	3,448	13,530	725	12,805	39	12,766
金融収益								200
金融費用								2,388
持分法による 投資損益								588
税引前四半期利益								11,166

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業					
売上収益								
外部顧客への 売上収益	162,878	31,365	79,056	273,299	854	274,154	-	274,154
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	306	19	2	328	1,183	1,511	1,511	-
計	163,184	31,384	79,059	273,628	2,037	275,665	1,511	274,154
セグメント利益又は 損失	13,415	2,833	8,901	25,150	260	24,889	31	24,858
金融収益								539
金融費用								601
持分法による 投資損益								877
税引前四半期利益								25,673

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自2020年1月1日至2020年6月30日）

前第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2021年1月1日至2021年6月30日）

当第2四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下のとおりです。

当社グループは、2020年12月21日に締結した株式譲渡契約に基づき、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.を傘下に持つÇiğli Su Teknolojileri A.Ş.の全発行済株式を取得しました。

企業結合の概要

() 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Çiğli Su Teknolojileri A.Ş.

Vansan Makina Sanayi ve Ticaret A.Ş.

Vansan Makina Montaj ve Pazarlama A.Ş.

事業の内容 深井戸モータポンプ及び縦型ポンプの製造販売

() 取得日 2021年4月12日

() 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

() 企業結合を行った主な理由

欧州、中央アジア、中東、アフリカ市場へのアクセスを強化するとともに、グローバル市場における荏原のサプライチェーンを充実させ、標準ポンプ事業の拡大を図るため。

() 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

企業結合日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	
現金	10,763
合計	10,763
取得資産の公正価値	
現金及び現金同等物	392
営業債権及びその他の債権	2,865
棚卸資産	2,232
有形固定資産	894
その他資産	915
引受負債の公正価値	
営業債務及びその他の債務	2,683
借入金及びリース負債	4,022
その他負債	877
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	283
のれん	11,047
合計	10,763

(注) 1. 株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定していません。

2. 営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値2,865百万円について、契約金額の総額は2,912百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは47百万円です。

3. 当該企業結合により生じたのれんは、風水力事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジ効果と超過収益力です。当該のれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。

4. 取得資産及び引受負債、並びにのれんの金額については、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は176百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

業績に与える影響

() 当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益

売上収益 1,913百万円

四半期利益 28百万円

() 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益に与える影響(四半期レビュー対象外情報)

売上収益 3,584百万円

四半期利益 477百万円

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
2021年1月1日	648
企業結合による取得	11,047
在外営業体の換算差額	607
その他	-
2021年6月30日	11,088

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. 事業セグメント」に記載のとおり、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。また、売上収益は事業内容別に分解しています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	事業内容	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
風水力事業	ポンプ事業	81,965	96,207
	コンプレッサ・タービン事業	44,068	40,518
	冷熱事業	16,739	19,035
	その他	6,535	7,116
環境プラント事業		28,761	31,365
精密・電子事業		66,642	79,056
その他		722	854
	合計	245,433	274,154

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至2020年6月30日)

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式5,200,000株(取得総額20,000百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、808,300株の取得を行っています。当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,294百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,473百万円となっています。

10. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	2019年12月31日	2020年3月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,722	60.00	2020年12月31日	2021年3月29日

基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月11日 取締役会	普通株式	2,859	30.00	2020年6月30日	2020年9月11日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月13日 取締役会	普通株式	4,733	50.00	2021年6月30日	2021年9月14日

11. その他の収益及び費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
その他の収益		
固定資産処分益	26	23
その他	367	622
合計	394	645
その他の費用		
固定資産処分損	31	64
その他	385	256
合計	416	320

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	156	164
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	39	21
為替差損益	-	334
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	3	18
その他	-	-
合計	200	539

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	649	479
リース負債	132	113
為替差損益	1,606	-
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	0	8
その他	-	-
合計	2,388	601

13. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,992	16,926
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,217	95,233
基本的1株当たり四半期利益(円)	73.43	177.73

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,642	8,356
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,285	95,090
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.23	87.88

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	6,992	16,926
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益(百万円)	6,992	16,926
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,217	95,233
ストック・オプションに係る調整株数(千株)	420	303
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	95,637	95,537
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.11	177.17

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,642	8,356
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益(百万円)	3,642	8,356
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	95,285	95,090
ストック・オプションに係る調整株数(千株)	414	299
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	95,699	95,390
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.06	87.60

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値

(単位: 百万円)

	移行日 (2020年1月1日)		前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する 金融資産						
現金及び現金同等物	95,256	95,256	120,544	120,544	152,754	152,754
営業債権及びその他の債権	140,881	140,502	122,343	122,307	114,255	114,229
その他の金融資産	6,067	5,847	5,754	5,540	8,899	8,656
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産						
その他の金融資産	6,258	6,258	4,131	4,131	4,145	4,145
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産						
その他の金融資産 (会員権)	446	446	448	448	441	441
その他の金融資産 (投資事業有限責任への 出資)	-	-	119	119	235	235
その他の金融資産 (デリバティブ)	1	1	-	-	12	12
合計	248,911	248,312	253,340	253,091	280,744	280,474
償却原価で測定する 金融負債						
営業債務及びその他の債務	137,843	137,843	142,701	142,701	148,076	148,076
社債及び借入金	77,936	77,490	74,723	74,199	90,146	89,576
その他の金融負債	313	310	266	264	269	266
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債						
その他の金融負債 (デリバティブ)	7	7	44	44	260	260
合計	216,100	215,651	217,735	217,209	238,752	238,180

リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから、上表に含めていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

() 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

() 営業債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いています。

() その他の債権および営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

() その他の金融資産およびその他の金融負債

非流動のものの公正価値は、その将来のキャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて公正価値を算定しています。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

() 社債及び借入金

契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債及び借入金についてはレベル2、その他の金融資産及びその他の金融負債については主としてレベル3で区分しています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

() 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しています。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。レベル2に区分されているものは非上場株式であり、観察可能な市場データを利用して評価しています。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法)や直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書に基づいた公正価値等により測定しています。

() 会員権

会員権はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。公正価値は、相場価格等によっています。

() 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合への出資はその他の金融資産に含まれ、組合財産に対する持分相当額により算定しています。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。デリバティブは主に為替予約、金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

移行日（2020年1月1日）

（単位：百万円）

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	2,190	2,000	2,068	6,258
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	-	446	-	446
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	-	-	-	-
デリバティブ資産	-	1	-	1
合計	2,190	2,447	2,068	6,705
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	-	7	-	7
合計	-	7	-	7

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	23	2,000	2,107	4,131
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	-	448	-	448
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	-	-	119	119
デリバティブ資産	-	-	-	-
合計	23	2,448	2,227	4,699
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

当第2四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)	21	2,000	2,123	4,145
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(会員権)	-	441	-	441
その他の金融資産(投資事業有限責任への出資)	-	-	235	235
デリバティブ資産	-	12	-	12
合計	21	2,454	2,359	4,834
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	-	260	-	260
合計	-	260	-	260

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
期首残高	2,068	2,227
利得又は損失	-	13
純損益	-	8
その他の包括損益(注)	-	4
購入	175	145
売却	3	0
その他	10	-
在外営業体の為替換算差額	-	-
期末残高	2,229	2,359

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。非上場株式等の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 偶発事象

当社グループは、従業員住宅資金と公益財団法人荏原畠山記念文化財団の銀行借入に対して、債務保証を行っています。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2020年1月1日)	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期 間 (2021年6月30日)
従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	42	33	30
公益財団法人荏原畠山記念文化財団の銀行借入に対する保証	-	153	900
合計	42	186	930

従業員住宅資金の銀行借入に対する保証に対する保証

当社グループは、従業員住宅資金の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

公益財団法人荏原畠山記念文化財団の銀行借入に対する保証

当社グループは、公益財団法人荏原畠山記念文化財団の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

16. 後発事象

該当事項はありません。

17. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2020年1月1日です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、強制的に免除規定を適用しなければならないものと、任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの移行に伴う影響は移行日時点で利益剰余金において調整しています。

IFRS第1号の免除規定

当社が適用した主な任意の免除規定は以下のとおりです。

(a) 企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することが認められています。当社グループは、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。その結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの金額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

(b) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(c) 借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められています。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としています。また、当社グループは、使用権資産をリース1件ごとに、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定していますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いています。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

(d) 移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」）に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは、保有している金融商品を移行日時点の状況に基づき、主として資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

(1) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日(2020年1月1日)の資本に対する調整

当社グループは、日本基準において、2020年1月1日から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を適用しており、下表の日本基準の列には当該会計方針の変更による累積的影響額が反映されています。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	94,014	663	1,904	-	95,256		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	194,035	194,035	-	-	-		
電子記録債権	9,218	9,218	-	-	-		
	-	140,536	493	149	140,881		営業債権及びその他の債権
	-	64,617	48	63	64,632		契約資産
有価証券	1,097	1,097	-	-	-		
商品及び製品	18,386	18,386	-	-	-		
仕掛品	51,165	51,165	-	-	-		
原材料及び貯蔵品	32,633	32,633	-	-	-		
	-	99,941	357	850	101,150		棚卸資産
その他	15,932	15,932	-	-	-		
	-	596	40	0	637		未収法人所得税
	-	13,424	197	774	14,396		その他の流動資産
	-	1,907	873	227	3,007		その他の金融資産
貸倒引当金	2,107	2,107	-	-	-		
流動資産合計	414,376	-	3,818	1,767	419,962		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	124,898	-	589	24,865	150,353	(B)	有形固定資産
のれん	774	774	-	-	-		
ソフトウェア	6,496	6,496	-	-	-		
その他(無形固定資産)	3,072	3,072	-	-	-		
	-	10,343	14	1,644	8,714		のれん及び無形資産
投資有価証券	19,666	19,666	-	-	-		
	-	6,975	-	596	6,379		持分法で会計処理されている投資
長期貸付金	144	144	-	-	-		
	-	16,345	5,641	938	9,765	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,017	5,017	-	-	-		
繰延税金資産	11,879	-	40	2,471	14,391		繰延税金資産
その他(投資その他の資産)	10,077	10,077	-	-	-		
	-	6,141	41	285	5,897		その他の非流動資産
貸倒引当金	5,442	5,442	-	-	-		
固定資産合計	176,585	-	4,956	23,873	195,502		非流動資産合計
資産合計	590,961	-	1,137	25,641	615,465		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	60,260	60,260	-	-	-		
電子記録債務	59,847	59,847	-	-	-		
	-	137,259	128	456	137,843		営業債務及びその 他の債務
短期借入金	50,965	50,965	-	-	-		
	-	39,304	1,370	4,871	42,805	(B)	社債、借入金及び リース負債
未払法人税等	3,233	890	53	-	2,397		未払法人所得税
賞与引当金	6,629	6,629	-	-	-		
役員賞与引当金	348	348	-	-	-		
完成工事補償引当金	3,336	3,336	-	-	-		
製品保証引当金	3,530	3,530	-	-	-		
工事損失引当金	6,737	6,737	-	-	-		
	-	13,603	-	1,368	14,972		引当金
その他	65,389	65,389	-	-	-		
	-	20,766	1	40	20,728		契約負債
	-	34,595	98	4,733	39,427	(C)	その他の流動負債
	-	85	-	-	85		その他の金融負債
流動負債合計	260,279	12,320	1,088	11,389	258,259		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	10,000	10,000	-	-	-		
長期借入金	18,340	18,340	-	-	-		
	-	41,682	-	19,509	61,191	(B)	社債、借入金及び リース負債
退職給付に係る負債	9,362	-	77	2,565	12,004	(D)	退職給付に係る負 債
役員退職慰労引当金	107	107	-	-	-		
資産除去債務	2,401	2,401	-	-	-		
	-	2,401	-	52	2,453		引当金
繰延税金負債	504	-	1	459	47		繰延税金負債
その他	2,612	2,612	-	-	-		
	-	1,464	1	1,634	3,099		その他の非流動負 債
	-	234	-	-	234		その他の金融負債
固定負債合計	43,328	12,320	80	23,302	79,031		非流動負債合計
負債合計	303,608	-	1,008	34,691	337,291		負債合計
純資産の部							資本
資本金	79,155	-	-	-	79,155		資本金
資本剰余金	74,848	1,132	-	102	76,083		資本剰余金
利益剰余金	137,201	-	230	20,238	116,732	(F)	利益剰余金
自己株式	174	-	-	-	174		自己株式
その他の包括利益累 計額	11,852	-	3	11,337	518	(A)(D) (E)	その他の資本の構 成要素
新株予約権	1,132	1,132	-	-	-		
					271,277		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	7,043	-	104	252	6,896		非支配持分
純資産合計	287,353	-	129	9,050	278,173		資本合計
負債純資産合計	590,961	-	1,137	25,641	615,465		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	167,527	334	-	167,862		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	152,030	152,030	-	-		
電子記録債権	8,845	8,845	-	-		
	-	104,712	146	104,566		営業債権及びその他の 債権
	-	57,605	784	56,821		契約資産
有価証券	2,695	2,695	-	-		
商品及び製品	18,266	18,266	-	-		
仕掛品	51,119	51,119	-	-		
原材料及び貯蔵品	37,381	37,381	-	-		
	-	104,562	1,052	105,615		棚卸資産
その他	15,981	15,981	-	-		
	-	291	-	291		未収法人所得税
	-	14,399	753	15,152		その他の流動資産
	-	2,382	227	2,609		その他の金融資産
貸倒引当金	2,031	2,031	-	-		
流動資産合計	451,815	-	1,102	452,918		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	130,895	-	23,141	154,037	(B)	有形固定資産
無形固定資産	12,189	-	1,481	10,708		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,334	12,334	-	-		
	-	7,265	594	6,671		持分法で会計処理され ている投資
	-	8,784	938	7,845	(A)	その他の金融資産
	-	11,377	3,313	14,690		繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	26,613	26,613	-	-		
	-	6,179	439	5,740		その他の非流動資産
貸倒引当金	5,341	5,341	-	-		
固定資産合計	176,692	-	23,000	199,693		非流動資産合計
資産合計	628,508	-	24,103	652,611		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	52,212	52,212	-	-		
電子記録債務	67,382	67,382	-	-		
	-	132,680	180	132,860		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	82,999	82,999	-	-		
	-	46,254	4,677	50,931	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
	-	2,051	-	2,051		未払法人所得税
賞与引当金	5,467	5,467	-	-		
役員賞与引当金	240	240	-	-		
完成工事補償引当金	3,113	3,113	-	-		
製品保証引当金	3,885	3,885	-	-		
工事損失引当金	6,483	6,483	-	-		
	-	13,483	1,049	14,532		引当金
その他	78,925	78,925	-	-		
	-	40,636	-	40,636		契約負債
	-	28,193	5,234	33,427	(C)	その他の流動負債
	-	91	-	91		その他の金融負債
流動負債合計	300,710	37,320	11,141	274,532		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	10,000	-	-		
長期借入金	15,642	15,642	-	-		
	-	64,002	18,002	82,004	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
退職給付に係る負債	8,603	-	2,925	11,528	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	106	106	-	-		
資産除去債務	2,405	2,405	-	-		
	-	2,405	52	2,457		引当金
	-	14	16	30		繰延税金負債
その他	2,150	2,150	-	-		
	-	967	1,757	2,725		その他の非流動負債
	-	235	-	235		その他の金融負債
固定負債合計	38,908	37,320	22,753	98,982		非流動負債合計
負債合計	339,619	-	33,895	373,514		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,404	-	-	79,404		資本金
資本剰余金	75,097	859	110	75,846		資本剰余金
利益剰余金	142,307	-	21,550	120,757	(F)	利益剰余金
自己株式	176	-	-	176		自己株式
その他の包括利益累計 額	15,198	-	12,071	3,127	(A)(D) (E)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	859	859	-	-		
				272,704		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	6,594	-	202	6,392		非支配持分
純資産合計	288,888	-	9,791	279,097		資本合計
負債純資産合計	628,508	-	24,103	652,611		負債及び資本合計

前連結会計年度(2020年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	121,996	1,452	-	120,544		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	187,289	187,289	-	-		
電子記録債権	11,374	11,374	-	-		
	-	122,496	153	122,343		営業債権及びその他の 債権
	-	76,912	379	76,533		契約資産
有価証券	1,035	1,035	-	-		
商品及び製品	20,333	20,333	-	-		
仕掛品	47,648	47,648	-	-		
原材料及び貯蔵品	34,621	34,621	-	-		
	-	100,777	877	101,654		棚卸資産
その他	16,727	16,727	-	-		
	-	232	59	292		未収法人所得税
	-	15,173	771	15,945		その他の流動資産
	-	2,501	249	2,750		その他の金融資産
貸倒引当金	2,387	2,387	-	-		
流動資産合計	438,637	-	1,424	440,062		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(純額)	136,202	-	22,561	158,763	(B)	有形固定資産
のれん	369	369	-	-		
ソフトウェア	9,485	9,485	-	-		
その他(無形固定資 産)	3,003	3,003	-	-		
	-	12,858	1,407	11,450		のれん及び無形資産
投資有価証券	12,766	12,766	-	-		
	-	7,695	730	6,964		持分法で会計処理され ている投資
長期貸付金	127	127	-	-		
	-	8,638	935	7,703	(A)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,181	5,181	-	-		
繰延税金資産	10,631	-	2,363	12,994		繰延税金資産
その他(投資その他の 資産)	10,339	10,339	-	-		
	-	6,913	81	6,832		その他の非流動資産
貸倒引当金	5,166	5,166	-	-		
固定資産合計	182,940	-	21,768	204,709		非流動資産合計
資産合計	621,578	-	23,193	644,771		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	60,508	60,508	-	-		
電子記録債務	69,230	69,230	-	-		
	-	142,701	-	142,701		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	28,056	28,056	-	-		
	-	28,586	4,818	33,404	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
未払法人税等	4,672	1,052	-	3,620		未払法人所得税
前受金	40,056	40,056	-	-		
賞与引当金	7,685	7,685	-	-		
役員賞与引当金	454	454	-	-		
完成工事補償引当金	3,793	3,793	-	-		
製品保証引当金	4,089	4,089	-	-		
工事損失引当金	6,096	6,096	-	-		
	-	13,979	509	14,489		引当金
その他	33,541	33,541	-	-		
	-	40,056	-	40,056		契約負債
	-	29,157	4,485	33,643	(C)	その他の流動負債
	-	84	-	84		その他の金融負債
流動負債合計	258,185	-	9,813	267,998		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	20,000	20,000	-	-		
長期借入金	26,666	26,666	-	-		
	-	47,556	17,389	64,946	(B)	社債、借入金及びリー ス負債
退職給付に係る負債	7,704	-	1,790	9,494	(D)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	121	121	-	-		
資産除去債務	2,264	2,264	-	-		
	-	2,264	54	2,319		引当金
繰延税金負債	24	-	20	45		繰延税金負債
その他	2,141	2,141	-	-		
	-	1,190	1,717	2,907		その他の非流動負債
	-	182	-	182		その他の金融負債
固定負債合計	58,922	-	20,972	79,895		非流動負債合計
負債合計	317,108	-	30,786	347,894		負債合計
純資産の部						資本
資本金	79,451	-	-	79,451		資本金
資本剰余金	75,144	765	77	75,987		資本剰余金
利益剰余金	156,486	-	19,857	136,629	(F)	利益剰余金
自己株式	178	-	-	178		自己株式
その他の包括利益累計 額	14,671	-	12,346	2,324	(A)(D) (E)	その他の資本の構成要 素
新株予約権	765	765	-	-		
				289,564		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	7,472	-	159	7,312		非支配持分
純資産合計	304,470	-	7,592	296,877		資本合計
負債純資産合計	621,578	-	23,193	644,771		負債及び資本合計

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)に係る損益及び包括利益に対する調整
(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	245,479	-	45	245,433	(H)	売上収益
売上原価	180,053	-	455	179,597	(G)(H)	売上原価
売上総利益	65,426	-	409	65,836		売上総利益
販売費及び一般管理費	51,769	114	1,162	53,046	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	-	392	2	394		その他の収益
	-	416	0	416		その他の費用
営業利益	13,656	139	750	12,766		営業利益
営業外収益	1,147	1,147	-	-		
営業外費用	2,375	2,375	-	-		
特別利益	103	103	-	-		
特別損失	421	421	-	-		
	-	270	70	200		金融収益
	-	2,379	8	2,388		金融費用
	-	588	0	588		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	12,111	114	829	11,166		税引前四半期利益
法人税等	3,841	3,841	-	-		
	-	3,726	420	3,306		法人所得税費用
四半期純利益	8,270	-	409	7,860		四半期利益

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	8,270	-	409	7,860		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	50	-	113	164		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	293	-	293	-		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	17	-	0	17		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	2,952	-	309	2,643		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	17	-	1	16		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	2,710	-	96	2,806		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	5,560	-	506	5,053		四半期包括利益合計
(内訳)						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	4,807	-	537	4,269		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	753	-	30	783		非支配持分に帰属する四半期包括利益

前第2四半期連結会計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	122,782	-	803	121,979	(H)	売上収益
売上原価	90,159	-	1,296	88,862	(G)(H)	売上原価
売上総利益	32,623	-	492	33,116		売上総利益
販売費及び一般管理費	26,015	57	269	26,342	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	-	168	0	168		その他の収益
	-	189	0	188		その他の費用
営業利益	6,607	78	224	6,754		営業利益
営業外収益	193	193	-	-		
営業外費用	765	765	-	-		
特別利益	11	11	-	-		
特別損失	168	168	-	-		
	-	90	0	90		金融収益
	-	744	89	834		金融費用
	-	53	103	157		持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	5,878	57	32	5,853		税引前四半期利益
法人税等	1,757	1,757	-	-		
	-	1,700	24	1,724		法人所得税費用
四半期純利益	4,120	-	7	4,128		四半期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	4,120	-	7	4,128		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	0	-	-	0		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	170	-	170	-		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	4	-	0	4		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	191	-	175	15		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	109	-	112	3		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	125	-	118	7		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	3,995	-	125	4,120		四半期包括利益合計
（内訳）						四半期包括利益の帰属
親会社株主に係る四半期包括利益	3,509	-	109	3,618		親会社の所有者に帰属する四半期包括利益
非支配株主に係る四半期包括利益	485	-	16	502		非支配持分に帰属する四半期包括利益

前連結会計年度（自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	523,727	-	1,248	522,478	(H)	売上収益
売上原価	379,087	-	3,054	376,032	(G)(H)	売上原価
売上総利益	144,639	-	1,806	146,446		売上総利益
販売費及び一般管理費	106,760	231	1,571	108,563	(G)(H)	販売費及び一般管理費
	-	937	6	931		その他の収益
	-	1,524	277	1,246		その他の費用
営業利益	37,879	818	506	37,566		営業利益
営業外収益	2,155	2,155	-	-		
営業外費用	3,175	3,175	-	-		
特別利益	121	121	-	-		
特別損失	934	934	-	-		
	-	459	77	382		金融収益
	-	2,585	454	3,040		金融費用
	-	879	32	847		持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	36,045	231	58	35,756		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	9,325	9,325	-	-		
法人税等調整額	533	533	-	-		
	-	9,627	178	9,805		法人所得税費用
当期純利益	26,186	-	236	25,950		当期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	26,186	-	236	25,950		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	48	-	110	159		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	530	-	955	1,486		確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	30	-	1	31		キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	2,644	-	968	1,676		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	120	-	102	18		持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	2,073	-	1,709	363		税引後その他の包括利益合計
包括利益	24,113	-	1,473	25,587		当期包括利益合計
（内訳）						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	22,373	-	1,430	23,804		親会社の所有者に帰属する当期包括利益
非支配株主に係る包括利益	1,740	-	42	1,782		非支配持分に帰属する当期包括利益

(2) 資本の調整に関する注記

(認識・測定の差異)

(A) 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上していました。IFRSでは、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しています。

(B) リース取引

日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていました。IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「有形固定資産」に含まれている使用権資産並びに流動負債及び非流動負債の「社債、借入金及びリース負債」を認識しています。

(C) 未消化の有給休暇に関する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しています。

(D) 従業員給付

日本基準では、確定給付制度による退職給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識していました。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち費用処理されない部分については、その他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識していました。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

(E) 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、移行日現在で在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択し、利益剰余金で認識しています。

(F) 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりです。(: 損失)

(単位：百万円)

	移行日 (2020年1月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)	前連結会計年度 (2020年12月31日)
従業員給付	15,926	16,140	14,701
在外営業活動体の為替換算差額	2,891	3,938	4,587
使用権資産、リース負債	308	319	334
有形固定資産	298	819	131
持分法投資額	251	275	326
その他	561	56	225
利益剰余金調整額	20,238	21,550	19,857

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を「有価証券」に含めて表示していましたが、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に含めて表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」及び流動資産の「貸倒引当金」、流動資産の「その他」に含まれる未収入金を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「契約資産」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を「棚卸資産」として一括表示しています。
- ・日本基準において「投資有価証券」に含まれる「持分法で会計処理されている投資」を、IFRSでは区分掲記しています。
- ・日本基準において区分掲記している流動負債の「完成工事補償引当金」、「製品保証引当金」及び「工事損失引当金」、固定負債の「資産除去債務」を、IFRSでは流動負債及び非流動負債の「引当金」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「前受金」を、IFRSでは「契約負債」として表示しています。
- ・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しています。

(3) 損益及び包括利益の調整に関する注記

(認識・測定の違い)

(G) 棚卸資産

日本基準において、一部の子会社では、顧客へ製品を運送するための費用を、棚卸資産の原価に含めていましたが、IFRSでは棚卸資産が現在の場所又は状態に至るために発生した費用以外は、「販売費及び一般管理費」として発生時費用処理しています。

(H) 在外営業活動体の換算差額

日本基準においては、在外営業活動体の収益及び費用は期末日レートで換算していましたが、IFRSにおいては、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しています。

(表示組替)

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示しています。

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しています。

2【その他】

(1) 中間配当

2021年8月13日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりです。

(2) 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。さらに、岐阜市が2020年7月17日付で、損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2020年7月20日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。